

この地域を支える経済界と連携し 県政発展に尽力する

自動車産業、航空宇宙産業など、モノづくり地域として日本の経済を牽引しているといっても過言ではない愛知県。県政発展のため日夜奔走する大村秀章愛知県知事に、今後の愛知県について話を聞いた。

――二〇一七年を振り返ると。

大村 経済は堅調にきているのではないでしょうか。愛知県は、モノづくりが活況を呈しているのを肌で感じています。アメリカをはじめとする世界経済が非常に好調ということもあり、輸出型製造業が多い愛知県は、その影響を受けて盛り上がっています。

航空宇宙産業では、十一月三十日に「あいち航空ミュージアム」に「MRJミュージアム」がオープンしました。これまで製造してきた実機だけでなく、製造工程まで

も見る事ができます。また、名古屋空港隣接ということもあり、飛行している様子も見ることができ、一環して見ることができるとは、世界を見ても例がないと思います。

また、国際的には、一月にワシントンのトランプ大統領就任式に出席もしました。五月にはベルギーと九月には米国インディアナ州、十月にはケンタッキー州とも友好提携を結び、十一月には中国の江蘇省と愛知県で共同の書道展を行うなど、国際的な関係を進進

させることが出来た一年ではなかったのでしょうか。

――大村知事は、以前より中京圏構想、地方分権を訴えていたが。

大村 日本経済の成長力が鈍化し、国際競争力、いわゆる「日本の稼ぐ力」が落ちてきていることに、大変な危機感を覚えています。景気回復局面にある今こそ、規制改革や地方分権改革といった構造改革を推し進め、グローバル化へ迅速に対応することで、日本の稼ぐ力を回復させ、経済・産業の活性化を図る必要があります。

二一世紀に入り、世界は激しい都市間競争を繰り広げています。多くの地域が、成長する都市を

ん引役に成長を促す戦略を取っています。大きな権限を持ち、大幅な規制緩和や減税措置を戦略として、目覚ましい発展を遂げる都市は枚挙に暇がありません。日本も全国の大都市が地域の実情にあった政策を選択し、周辺地域を牽引しながら発展する仕組みに改める必要があります。

また、国と地方のかたちも時代に合わせて改める必要があります。そのための憲法改正も視野に入れなければなりません。その際には、憲法前文で地方自治を高らかにうたい上げると共に、憲法第八章(地方自治に係る章)において、地方政府・立法機関を明確に位置づけることで、まさに名実共に国と対

等な地方政府となります。

また、地域の実情に応じた税財政制度の設計を可能とするために、連邦制並みの包括的な条例制定権や課税自主権を地方に与えるべきです。権限の移譲だけでなく、税財政の分権を進めなければ、地方経済の自立や成長はなく、活力も生まれてきません。

このような主張を各団体が単独で行うよりも、圧倒的な人口、経

済の規模を占める東京、大阪、愛知の三都府県が連携することで、国に対し、より強く働きかけることができます。

これまでも、地方間の財源の奪い合いではなく、地方全体の税財源の拡充を目指すべきとの観点から、地方法人課税や地方消費税の清算基準の見直しなど地方税財政の問題について、大都市で連携して、国や全国知事会に働きかけを行ってきた実績があり、今後ともこうした取組を継続していく必要があります。

――次世代産業の一つとして期待されるロボット産業の現在は。

大村 今年七月には、世界四二の国や地域から、二五〇〇人以上のロボット研究者が技術を競い合った、「ロボカップ2017名古屋世界大会」が開催されました。夏休みということもあり、多くの子どもたちも会場に足を運び、最新のロボットを見て、触って大いに

盛り上がりました。

愛知県のロボット産業は産業用ロボットを中心に製造品出荷額等が一〇七七億円(二位福岡県・八六三億円)、事業所数六四事業所(二位長野県・三一事業所)、従業者数二二〇五人(二位山梨県・一四九九人)と、いずれも全国一位の規模を誇っています。

愛知県では、ロボット産業を自動車、航空宇宙に次ぐ、第三の柱として大きく育てていくことを目指し、企業や大学が参画する「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を運営しています。具体的には、ロボットに関する先進事例の紹介、企業や大学のマッチング、実証実験場の提供などを行い、新たなロボットの開発や事業化に向けて取り組んでいます。

こうした取組を世界へ発信する絶好の機会として、世界中のロボット関係者が一堂に集まる「ワールドロボットサミット」の開催を誘致することができました。本イベントは、産業や社会の課題を解決するロボットの競技会と、最新ロボット技術の展示会を

通じて、ロボットの社会実装と研究開発を加速させることを目的としています。

愛知県としては、主催者である経済産業省などと連携しながら、本イベントを盛り上げ、県内企業によるロボット技術のアピールや、国内外企業・大学との交流、さらにはビジネスの拡大を期待し、本県ロボット産業の国際競争力強化につなげていきたいと考えています。

――自動車産業では自動運転実験を頻繁に行っていますが。

大村 自動運転が、自動車産業の新たなイノベーション創出の要として大きな注目を集める中、愛知県は、技術開発の促進と社会的受容性の醸成を図る観点から、昨年度から自動運転の実証実験を実施しており、今年度は国の規制緩和の動きに連動し、最先端の遠隔型自動運転システムを含む実証実験を県内一〇市町で実施しています。

六月から事業を開始しており、これまでに、日進市や豊橋市など七市町での実証実験を終えたこと

